

企画工部長 補助金については、抜本的な見直しを行い極力削減する方向で進めたい。

きるよう研究したい。
今後は市民の声に積極的に耳を傾け迅速に対応をしたい。

かくれた「借金」を精査、改善をはかれ！
六つの公社について

和崎議員 総務行政について

大村市が株主で出資比率25%から100%出資する公社が、どう考えても第4次財政計画からの枠外にあるように思える。特に土地開発公社については、現実に合わない資産の過大評価をし、当然赤字決算であるべきものを黒字経営として計上。例えば地価相場坪5万の評価しかないものを20万として計上、実に倍の資産としている。30年間の利息を乗せた価格。これでは売却するにも買手なし。俗に言う「塩漬」と言われる土地の処分を早急にすべきである。

前記のとおり、この第4次計画を遂行するには、松本市長の決意と、継続が不可欠であり選挙の「八方美人行政」では困る。市長の決意をお聞きしたい。

市長

処分が遅くなればなるほど簿価と実勢価格の差が広がっていく現状の中、地域活性化のためにもある程度の損は覚悟してでも売却の方向で積極的に取り組みたい。この土地の問題については第4次行革大綱に加えるなどして検討したい。

総務部長

金融機関については少しでも利子を減らす方向で検討したい。

市長

健全化計画の策定と実施を予定しているが具体策が弱いと認識している。今後各法人の役員会で、給与及び役員員の適正化組織機構のスリム化等、短期及び中期的な経営健全化計画の策定をしっかりと求めていきたい。

投資的経費が非常に落ちて大村の活力が失われている今、この第4次行政改革大綱を政治的な1番の柱にして何とか成功させたいと考える。市全体のために短期から中期にかけてできることとできないことをはっきりと言えりリーダーであるべく努力をしたい。

当市の行革推進と
高齢社会の対応について

田中守議員

1) 総務行政について
国の行革推進の指針には技能労務職員給与について国における同種の職員の給与を参考として適正な運用をとあるが当市ではどの様に対処されるのか。又俸給水準の是正、級構成の再編などの見直しと人事評価制度は。

市税徴収に伴う収納体制と収納率及び収納対策の取り組みは。

一般質問の理事者側の答弁に「検討したい」「考慮する」で終わるケースが少なくない。公開の議場における言葉として後日市民に報告することが必要と考えるが市長の考えは。

(2) 福祉保健行政について

介護予防を軸とした高齢者が生き生きと暮らせる地域作りの為に多くの方が参加できる筋肉トレーニング体操などの現状は。高齢化に伴う行政サービスのあり方として申請主義から出前主義に変える必要があると考えるが当市の現状と将来の考えは。

総務部長

1) 現在一般事務職員行政職2表を適用しているが、団体に提示をしている。早期に実現できるよう努めたい。



市役所1階の地域包括支援センター

級構成については8級制を6級制に改め、部長職、課長職、係長職と明確に区分する。人事評価制度については、18年度中に管理職から導入したい。

市民環境部長

初期滞納班、長期滞納班、調査管理班及び特別滞納整理室の3班1室体制で組織的に行っている。収納率は前年比で1.21%の増加となり、今後も不動産の差し押さえやインターネット公売など実施予定で、更なる滞納処分の強化に努めたい。

市長

今後検討経過や結果について議長宛に文書で報告したい。
2) 今年度から健康づくりを支援するボランティアの推進員を養成している。今後それぞれの地域において身近な物を利用した体操や軽運動に関する情報提